

「東芝不正は経営者達が辞任で済む問題ではないのでは？」

平成 27 年 8 月 25 日

●一平民さんからの質問

東芝ほか・・・大企業の「経営者」は、アカラサマな不正を犯しても会社から訴えられることはなく、「辞任」で済むが、まったく同じ状況を「従業員」が惹き起こした場合どうなるかは、数百億円の損失繰延べによる社会的「名声」を貶めたことも含め実質的にも損失を与えたであろうことから、単なる「解雇」で済まないことは容易に想像できる。・・・なぜ、これ程に片務的なのか？・・・別途に、ひとつの有り得べき提案は、依頼者から金を貰ってにおいて「なんだこれは」とは云えない現行監査法人監査について、・・・法定で、監査法人は最長でも 5・6 年ごとに交代させる、再任は可だが連続してはならない、しかも上場会社は変更は取引所所管下での入札を行う、とすることだ。総会の決議で選任の承認を得る仕組み、依頼者から手数料を貰う仕組みは変わらなくとも、監査の質は向上せざるを得ない。なぜ、こういうところでは、「学者」達は「競争させよ」と云わぬのか？・・・たしか、新日本監査法人のトップは大蔵の天下りだった、ずいぶん以前の見聞だが。・・・こうした実質を伴ったそれこそ「構造改革」を実施すべきだろう。如何。もうすでに、メディアは忘却の彼方だ。

●西田昌司の答え

私は 8 月 4 日の参議院財政金融委員会で東芝の巨額粉飾事件について（国会における初の）質問をしました。15 分程度の時間しか与えられなかったので踏み込んだ質問はできませんでしたが、この問題は徹底的に追及すべきと考えています。この事件の論点の一つは、「（長年、東芝の会計を監査している大手監査法人の）新日本監査法人の監査が適切であったかどうか」です。もう一つは「東芝の企業としての体質」です。機会を改めて国会で質問

をするつもりですし、そのために今、様々な資料を集めています。

今回の事件を調査した第三者委員会（東芝と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される。東芝がこの委員会を設置し、調査を委託。）の報告書を私は読みましたが、全く出鱈目な内容でした。この報告書には様々な粉飾の過程が書かれていますが、その多くは、「期間損益」における「費用の繰延べ」や「収益の前倒し」といった類いの不正であり、その理由として「経理担当者の知識が乏しかった」等の事項が挙げられていました。しかし、期間損益の確定こそが会計の最重要点であって、経理担当者が知らなかったなどの言い訳は通るはずありませんし、監査人もこの点をしっかりとチェックすべきです。

この報告書は「新日本監査法人の是非を問うものではない」といったスタンスをとっており、「会社が隠してしまったら監査人もそれを見抜くことはできない」といった新日本監査法人を擁護するような記述が見られますが、それを見抜くのが監査人の仕事ですし、今回の事件は新日本監査法人も責任を免れないと思います。現時点では事実関係が明らかになっていませんので国会での追及もなかなか難しいのですが、第三者委員会の報告を受けて東芝は8月中に修正申告を出すことになっていきますし、その後に証券取引等監視委員会のチェックが入りますので、これから新日本監査法人の監査のあり方も問われることになるでしょう。

今回の事件を考えると、東芝という巨大企業においてトップの人間が不正な指示をし、それに対して異を唱える人間もいなかったことが大事件に発展させてしまった原因と思われます。このように「議論もできない空気」に支配されて皆が思考を停止させ、組織の健全さを失ってしまう危険はどの組織にもありますし、組織にはびこる全体主義をいかに防ぐかという問題を考えさせられる事件と言えるでしょう。組織にはいろいろな考えの人がいますが、たとえ社長の命令であっても「おかしいものはおかしい」と言えないような組織は健全ではありませんし、しっかりと議論をすることによって軌道修正して正しい方向に進むことができるのです。これは、自民党のような政

党や役所の世界にも当てはまることです。

組織のトップに立つ人は、人格を備えた方でないと組織も持ちませんし、トップが目先の利益や業績に目が眩んで粉飾をしようものなら今回のように却って組織にとんでもない損失を与える結果となるのです。東芝には優秀な方が多くいらっしゃるのですが、自分の意見をはっきりと言えないような空気に支配されていたのでしようし、新日本監査法人や日本公認会計士協会も優秀な会計士の様々な見識が活かされていない状況なのだと思います。

新日本監査法人は、公認会計士が何千人もいる日本で一番大きな監査法人ですが、今回の不正を見抜けなかったことをしっかりと検証して再発を防ごうといった姿勢が見られませんし、日本公認会計士協会にしてもオリンパスやIHIの粉飾決算が立て続けに起こっていることに対して会計士業界の存亡の危機を感じてもらわねば困るのです。本来であれば「粉飾を隠した会社には現在よりも多額の課徴金を払うように制度を変えるべき」といった提言が彼らからなされるべきなのですが、結局、彼らには当事者意識が全く欠けているのです。

私は自民党の部会で2回に渡って日本公認会計士協会に対してこの事件についての説明を求めましたが、彼らは説明にも来ず、回答もしませんでした。私はしびれを切らして金融庁に問い合わせたところ、ようやく彼らは私のところに説明しに来たのですが、「会社が隠してしまったら監査人もそれを見抜くことはできません」などと平気で言い訳をする彼らには呆れるばかりでした。監査法人や協会が凡庸なサラリーマン社会、ピラミッド社会に堕してしまっているのでは、と思わざるを得ません。

東芝は今回の事件の反省から、社外から取締役を招くことで会社を綺麗にしました、などと言っていますが、これは詭弁でしかありません。第三者である監査法人の監査を厳しくしても、東芝が組織としての健全さを取り戻さない限りこのような事件はなくなるのと同様に、社外取締役を招いても根本的解決にはならないのです。

今回の事件は、一方的に関係者を糾弾すれば済むという話ではありませんし、これを他山の石として自らが属する組織についても見つめ直さなければなりません。私の意見は党内でもなかなか理解されないことが多いのですが、「おかしいものはおかしい」とはっきりと主張するのが私の使命である、と今回の事件に接してつくづくと感じた次第です。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>